

## 政府関係機関の地方移転に係る提案機関

◇提案機関数                    9 機関

◇提案機関名等

- 1 理化学研究所(横浜地区)ライフサイエンス技術基盤研究センター
- 2 理化学研究所(筑波地区)バイオリソースセンターの西日本拠点の新設
- 3 国立特別支援教育総合研究所(神奈川県横須賀市)
- 4 国立教育政策研究所(東京都千代田区)
- 5 国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)
- 6 農林水産政策研究所(東京都千代田区)
- 7 森林技術総合研修所(林業機械化センターを含む)(東京都八王子市ほか)
- 8 情報処理推進機構(東京都文京区)
- 9 自衛隊体育学校(東京都練馬区)

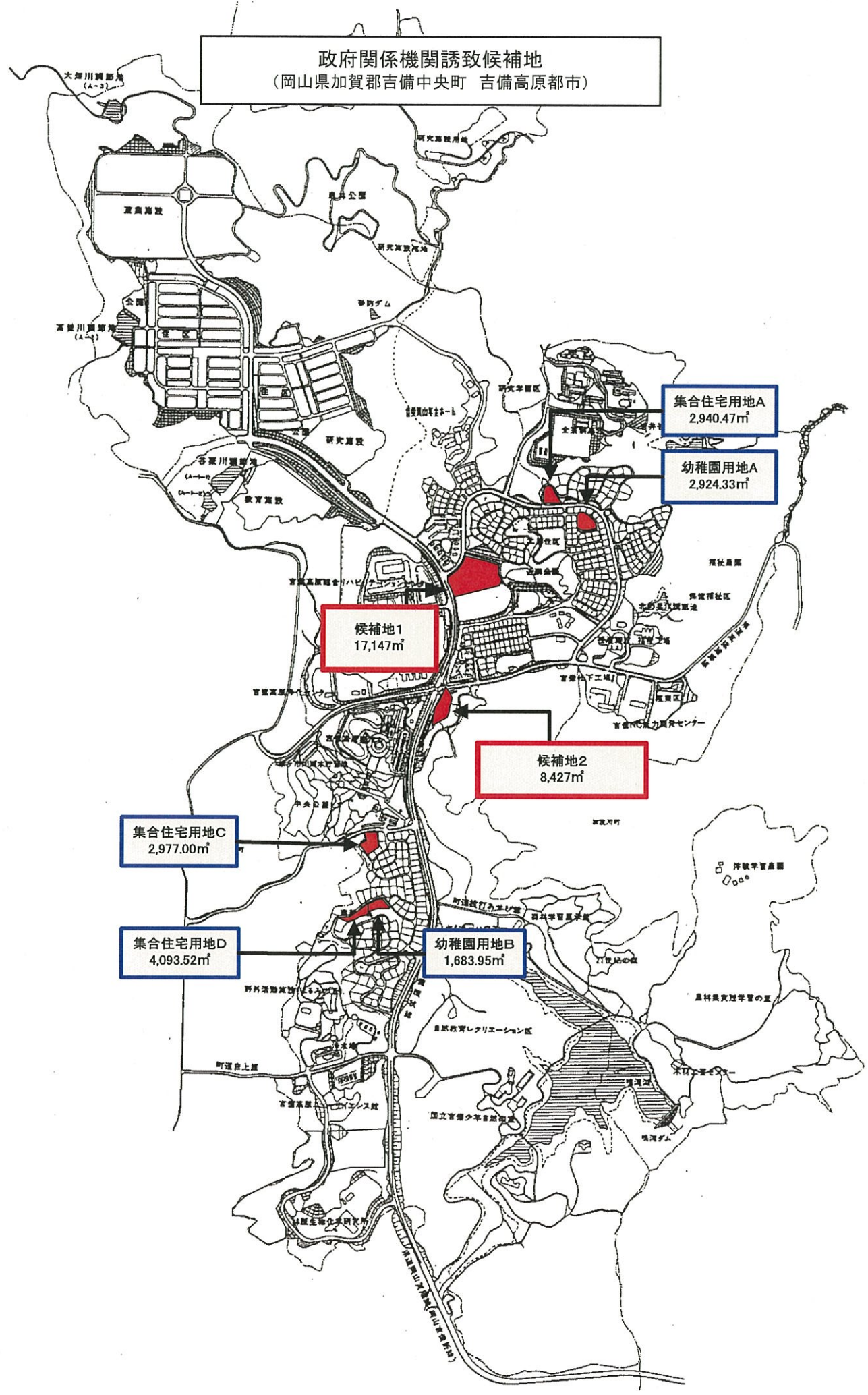
## 別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	岡山県
② 関係市町村の名称	吉備中央町
※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載	理化学研究所(横浜地区) ・ライフサイエンス技術基盤研究センター
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載	・岡山県吉備中央町 吉備高原都市内  (その他、まとまった用地の確保が可能な場所を検討中)
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載 <b>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</b> 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付)  <b>イ 国の機関としての機能確保</b> 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損うことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<b>ア</b> 本県で策定中の「おかやま創生総合戦略」において、県内産業の活性化によるしごとづくりを進めるため、今後成長が期待される分野を中心として新技術の開発等に取り組むこととしている。 また、本県では、医療・福祉分野の優れた先進性と県内ものづくり企業群の技術力を生かして、「医療福祉健康」関連分野を産業振興の重点分野と位置づけ、医療系ベンチャー企業の創出や医療関連企業の集積を目指して「メディカルテクノバレー構想」を推進している。 臓器移植、遺伝子治療などの先端医療分野で我が国をリードしている岡山大学医学部をはじめ、県内には医療系大学や病院などが集積しており、このような岡山の持つ医療系研究シーズの優位性を最大限に活用して地域産業の活性化を図るべく、産学官連携による医療産業の創生を目指す拠点「おかやまメディカルイノベーションセンター(OMIC)」を整備している。(OMICは、主にアニマル分子イメージング施設とインキュベーション機能を備えた研究開発拠点であり、先端的医薬品や医療機器の研究開発を推進している。) 岡山大学医学部附属病院では、本年4月から臨床検体を中心にしたバイオリソースの利活用による、新しい医療の創造支援を目的に「岡山大学病院バイオバンク」を設置しており、誘致により、研究効率の向上、西日本一円の医療研究機関等との共同研究や連携強化の広がりが期待できる。 また、国立病院機構岡山医療センターなど、県内の医療研究機関の臨床研究等の推進に資するとともに、創薬産業の創出、環境問題の解決や健康増進への活用が図られるなど、産業界への幅広い波及効果も期待できる。  <b>イ</b> 本県は、地震等の自然災害リスクが低く、温暖な気候に恵まれた「晴れの国」であるため、政府関係機関の機能維持、リスク分散に適している。 また、瀬戸大橋をはじめ縦横に伸びる高速道路網、山陽新幹線をはじめJR岡山駅で8路線が交わる鉄道網、3,000m滑走路を有する岡山空港、15の国際定期コンテナ航路を有する水島港など、全国でも有数の交通基盤が充実した地域であり、西日本の広域高速交通網の結節点となっており、当該機関の機能確保に問題はないと考えている。 さらに、県内試験研究機関や大学、病院等との連携いかににより、相乗効果による研究の促進が期待できる。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 <b>ア 施設の確保等</b> 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 <b>イ 職員の居住環境確保への協力</b> 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<b>ア</b> 造成を完了している県所有の未利用地を移転候補地と考えている。  <b>イ</b> 三大都市圏と比較して地価、賃貸価格ともに安価で容易であり、県・吉備中央町が一体となり、情報提供をはじめ、できる限りの協力を行いたいと考えている。
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述	誘致に当たり、現時点では解決すべき課題は特にはないが、県・吉備中央町ともにできる限りの協力を行いたいと考えている。
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述	吉備中央町では、当該機関の誘致を強く希望する。施設の立地等に当たっては関係機関などと十分協議し、積極的に協力したいと考えている。

⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	政策推進課長 市川 智秀
電話番号(直通)	086-226-7402
電子メールアドレス	tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp
⑩ 道府県等の提案団体の担当者	
職名・氏名	参事 藤森 裕
電話番号(直通)	086-226-7402
電子メールアドレス	yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp



政府関係機関誘致候補地  
 (岡山県加賀郡吉備中央町 吉備高原都市)





別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	岡山県
② 関係市町村の名称	岡山市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載	理化学研究所 バイオリソースセンター サブバンク施設(保存施設)の新設 ※現在、つくば市で保存されているバイオリソースのバックアップ保存・バイオリソース提供のためのサブバンクの西日本拠点の新設
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載	岡山市北区 小学校跡地 交通アクセス等: JR吉備線足守駅から約5km、JR岡山駅から約20km 岡山空港から約8km、岡山総社ICから約6km 面積等: 敷地面積 約1万㎡ 校舎棟2棟、体育館、プール、給食室
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付)  イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	ア 本県で策定中の「おかやま創生総合戦略」において、「産業振興と雇用創出」として、「技術開発と新たな市場開拓支援」の項を設け、今後の成長が期待される分野として医療福祉機器などの分野を記載している。 本県には、臨床研究中核病院(H25～)である岡山大学医学部附属病院をはじめ、多くの病院・大学の研究機関等が集積しており、臓器移植、遺伝子治療などの先端医療分野では全国的にも有名である。 こうした本県の医療分野の先進性ともつくり企業群の技術力を生かし、医療ベンチャー企業の創出や医療関連企業の集積を目指す「メディカルテクノロジー構想」を県をあげて推進しており、その拠点として県、岡山大学、経済団体などが連携し「おかやまメディカルイノベーションセンター(OMIC)」をH23年に岡山大学医療系キャンパス内に設置している。 OMICは、主にアニマル分子イメージング施設とインキュベーション機能を備えた研究開発拠点であり、先端的医薬品や医療機器の研究開発を推進している。こうした本県の医療研究機関の臨床研究、治験でのバイオリソースの活用も期待できる。 岡山大学医学部附属病院では、本年4月から臨床検体を中心にしたバイオリソースの利活用による、新しい医療の創造支援を目的に「岡山大学病院バイオバンク」を設置しており、誘致により、研究効率の向上、西日本一円の医療研究機関等との共同研究や連携強化の広がりが期待できる。 岡山大学では、遺伝子分野のバイオリソースを同センターに預託するなど、既に連携した活動も行っており、誘致により、さらなるバイオリソースの利活用と研究の推進が期待できる。 また、国立病院機構岡山医療センターなど、県内の医療研究機関の臨床研究等の推進に資するとともに、バイオリソースは医療分野のみならず、創薬産業の創出、環境問題の解決や健康増進への活用が図られるなど、産業界への幅広い波及効果も期待できる。 本県へのリソースセンター施設の誘致により、自然災害の危険分散だけでなく、物理的距離の短縮及び本県の中四国における交通の結節点という優位性を生かし、西日本の研究機関等のバイオリソースの利活用が広がり、地方創生の観点からも受益や波及効果が大きいものと推察される。  イ 本県は、地震や台風、津波被害などの自然災害リスクが低く、拠点の新設により、重要な研究データやバイオリソース等が被害を受けるリスクの分散、低減が可能となる。 また、広域高速交通網の整備が進んだ中四国の交通の結節点でもあり、交通の利便性の高さから、西日本各県などにおいての利活用上が向上し、その利活用の進展から新たな医療福祉健康産業の振興に寄与することが期待できる。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 交通の利便性が高く、地盤が安定している用地として、上記の岡山市の小学校跡地を移転候補地と考えている。  イ 首都圏に比較し、安価な民間賃貸住宅・マンション(2LDKで5～6.5万円)等の利用が可能であり、岡山市において、不動産業者や具体的な住居についての斡旋などを考えている。

<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述</p>	<p>施設の新設に伴い、機関の組織・費用等の肥大化とならないよう、他の保存施設との保存品目の分割・調整、組織の合理化等を図る必要がある。  移転候補地の地元町内会には、誘致提案の旨は伝えているが、独自の跡地活用意見も持っており、調整する必要がある。</p>
<p>⑧ 関係する市町村の意見等</p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述</p>	<p>岡山市は、当該機関の誘致を希望しており、施設の立地にあたっては、次の項目など、積極的に協力したいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転候補地である小学校跡地について、地元町内会等との調整に関する協力</li> <li>・当該機関職員の居住環境の確保について、市内物件の情報提供等の協力</li> </ul>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>政策推進課長 市川 智秀</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>086-226-7402</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp</p>
<p>⑩ 道府県等の提案団体の担当者</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>参事 藤森 裕</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>086-226-7402</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp</p>



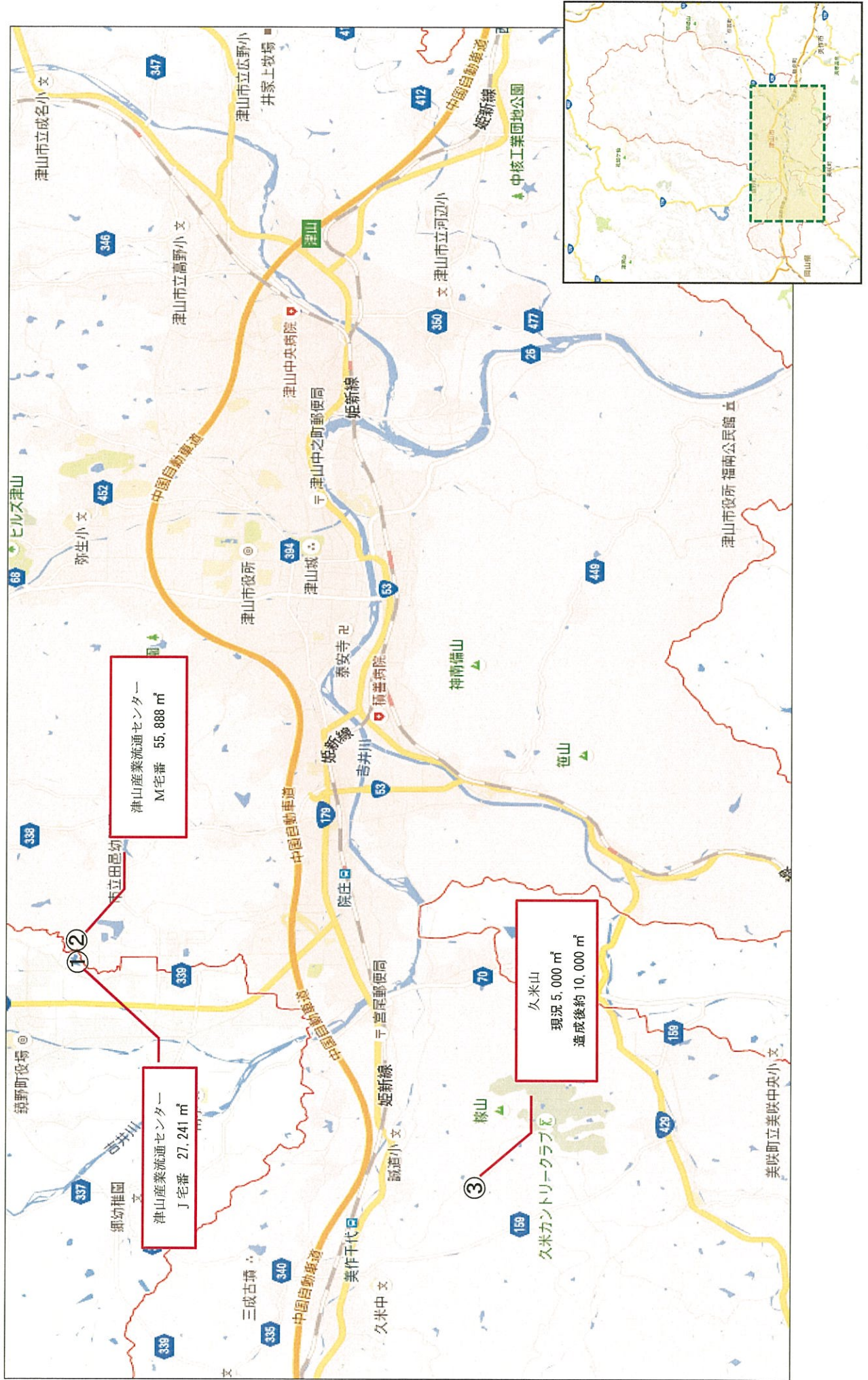
## 別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	岡山県
② 関係市町村の名称	津山市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載	国立特別支援教育総合研究所
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載	<p>候補地1： 津山市上田邑地内 交通アクセス等： JR津山駅から約8km、JR院庄駅から約5km、 JR岡山駅から約60km、岡山空港から約55km、 中国自動車道院庄ICから約3km 面積等：市産業流通用地(2か所) 27,241㎡または55,888㎡</p> <p>候補地2： 津山市久米川南地内 交通アクセス： JR津山駅から約11km、JR院庄駅から約8km、 JR岡山駅から約55km、岡山空港から約55km、 中国自動車道院庄ICから約4km 面積等：山林 10,000㎡(うち5,000㎡程度の平地あり)</p> <p>候補地3： 津山市金井地内 交通アクセス： JR津山駅から約7km、JR東津山駅から約4km、 JR岡山駅から約55km、岡山空港から約55km、 中国自動車道津山ICから約4km 面積等：市工業団地内市有地 175,400㎡</p>
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載 <b>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</b> 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとつて当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付) <b>イ 国の機関としての機能確保</b> 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p><b>ア</b> 本県では「教育県岡山の復活」に向け取り組んでおり、策定中の「おかやま創生総合戦略」においても「魅力ある教育環境の整備」を掲げている。本県は通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒の割合が大幅に増加しており、その対応が一層必要となっている。当該機関を誘致し、国・県・市と連携した取組を行うことは「魅力ある教育環境の整備」の実現に大きな意味を持つものである。 また、当該研究所が立地すれば、県教育研究機関や特別支援学校をはじめ、高次脳機能障害支援等に取り組む旭川荘や川崎医科大学附属病院など県内の関係機関等との連携により、特別支援教育の一層の進展が期待できる。</p> <p><b>イ</b> 本県は、瀬戸大橋をはじめ縦横に伸びる高速道路網、山陽新幹線をはじめJR岡山駅で8路線が交わる鉄道網、3,000m滑走路を有する岡山空港など、全国でも有数の交通基盤が充実した地域であり、西日本の広域高速交通網の結節点となっており、津山市は中国自動車道が通っており関西圏とのアクセスもよい。 また、地震等の自然災害リスクが低く、温暖な気候に恵まれた「晴れの国」であるため、政府関係機関の機能維持、リスク分散に適しており、特別支援教育の西日本の拠点になり得るものと考えている。 さらに、本県研究・研修機関や大学をはじめ、平成25年度から設置している「津山市特別支援教育推進センター」や、先進的な特別支援教育を行っている誕生寺支援学校等の各機関と連携し、研究することで、特別支援教育の充実が図られる。</p>
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 <b>ア 施設の確保等</b> 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 <b>イ 職員の居住環境確保への協力</b>	<p><b>ア</b> 移転候補用地について、津山市では、上記の移転候補地の他、市有遊休地及び市有施設も検討しており、遊休施設については無償での使用を可能とするなど最大限の協力を考えている。</p> <p><b>イ</b> 津山市内の優良賃貸住宅や空き家物件を活用し、津山市があっせんを行うなど住居確保に対応する。また、官舎整備を行う場合には市有地の提供など津山市においてできる限りの支援を考えている。</p>

職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述	誘致に当たり、現時点では解決すべき課題は特にはないが、県・津山市ともにできる限りの協力を行いたいと考えている。
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述	津山市では、政府関係機関の機能強化や災害リスクへの対応などに加え、研究成果の地方への波及など、大きな効果があることから、誘致を強く希望している。 したがって、施設の立地にあたっては、現在の移転候補地に加え、民有地も含めた他の適地が考えられる場合の用地取得、施設整備など、あらゆる事項に弾力的かつ最大限の協力を行うこととする。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	政策推進課長 市川 智秀
電話番号(直通)	086-226-7402
電子メールアドレス	tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp
⑩ 道府県等の提案団体の担当者	
職名・氏名	参事 藤森 裕
電話番号(直通)	086-226-7402
電子メールアドレス	yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp



# 提案用地位置図





## 提 案 用 地 一 覧

提 案 用 地 1	津山産業・流通センター J宅盤 (津山市上田邑3251-6他)
面 積	27,241 m <sup>2</sup>
交 通 ア ク セ ス	中国自動車道 院庄IC 2 km JR姫新線 院庄駅 3 km
現 況 ・ 形 状 等	



提案用地 2	津山産業・流通センター M宅盤 (津山市上田邑392-3)
面積	55,888 m <sup>2</sup>
交通アクセス	中国自動車道 院庄IC 2km JR姫新線 院庄駅 3km
現況・形状等	

提 案 用 地 3	久米山（津山市久米川南1111-1）
面 積	現況 5,000 m <sup>2</sup> 、造成後 10,000 m <sup>2</sup>
交 通 ア ク セ ス	中国自動車道 院庄 I C 4 k m J R 姫新線 美作千代駅 1 k m
現 況 ・ 形 状 等	



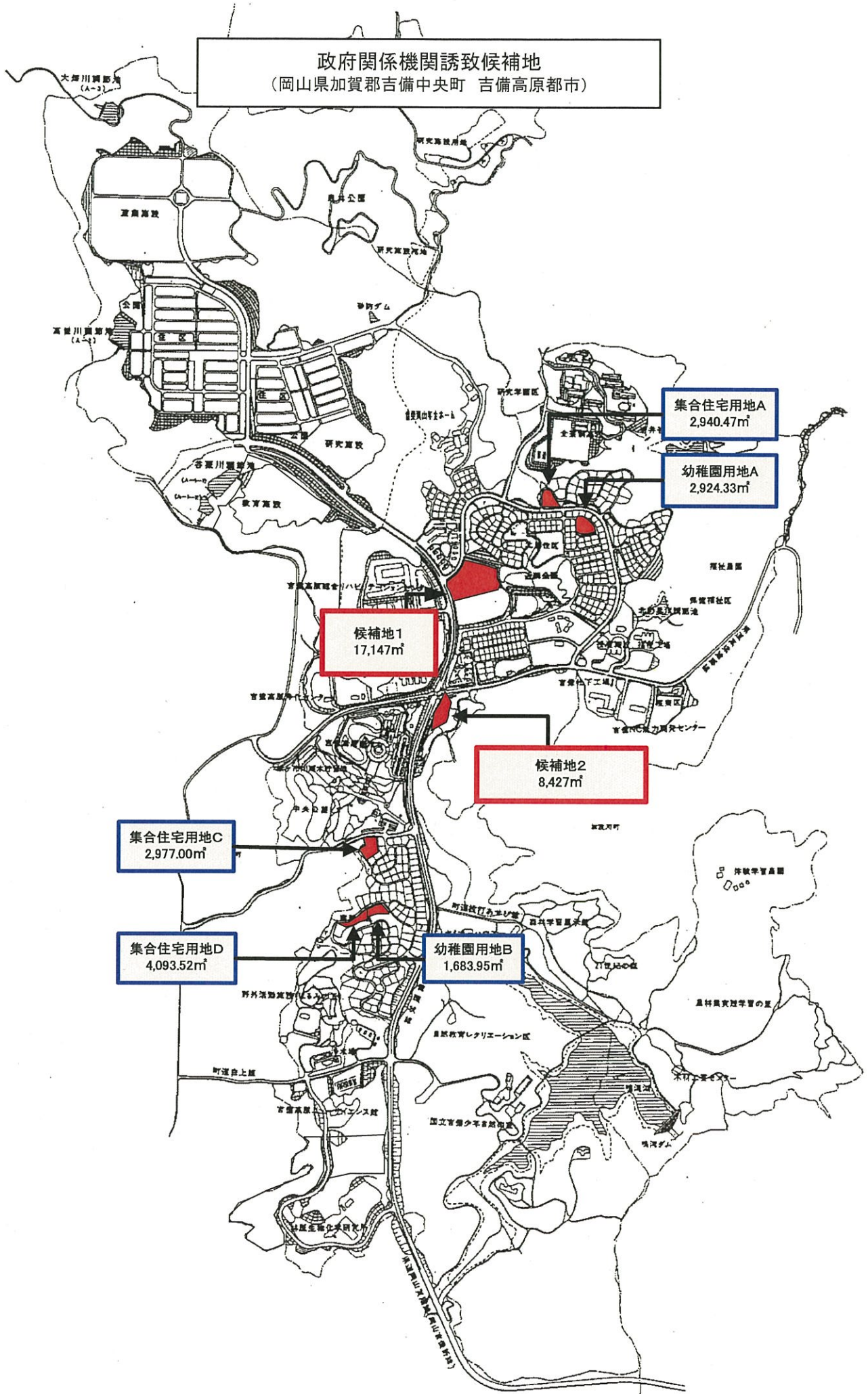
別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	岡山県
② 関係市町村の名称	吉備中央町
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載	国立教育政策研究所
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載	<p>加賀郡吉備中央町吉川地内 吉備高原都市内県所有地(2か所)                  交通アクセス:                  JR岡山駅から約30km、JR伯備線備中高梁駅から約20km                  岡山自動車道賀陽ICから約8km、岡山空港から約20km                  面積等: 17,147㎡、8,427㎡                  ※移転候補地までは、鉄道路線が無くバス路線のみで、岡山市内とは1日6往復、所要時間1時間程度である。今後、町や近隣市町村において連携中枢都市圏構想に伴う重要課題として公共交通について取り組む予定</p>
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載 <b>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</b> 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付) <b>イ 国の機関としての機能確保</b> 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p><b>ア</b> 本県では、「教育県岡山の復活」に向けて課題の大きい学力を向上させる対策、問題行動への対策等に力を入れており、策定中の「おかやま創生総合戦略」においても「魅力ある教育環境の整備」を掲げて取り組むこととしている。当該機関を誘致し連携することで、課題に対する本県の取組をより一層強力に推進していくことに繋がり、「魅力ある教育環境の整備」の実現に大きな意味を持つこととなる。                  本県は、人口10万人あたりの大学・短大数が全国第3位であることから、近隣市町村を含めて教育分野の機関が充実している。また、移転候補地である吉備高原都市内には、公私協力方式の男女共学普通科高である吉備高原学園高等学校や、教員研修や調査研究を行う岡山県総合教育センターのほか、国立吉備少年自然の家などが設置されており、連携により、研究の相乗効果、促進が期待できると考えている。</p> <p><b>イ</b> 本県は、地震等の自然災害リスクが低く、温暖な気候に恵まれた「晴れの国」であるため、政府関係機関の機能維持、リスク分散に適している。                  また、瀬戸大橋をはじめ縦横に伸びる高速道路網、山陽新幹線をはじめJR岡山駅で8路線が交わる鉄道網、3,000m滑走路を有する岡山空港、15の国際定期コンテナ航路を有する水島港など、全国でも有数の交通基盤が充実した地域であり、西日本の広域高速交通網の結節点となっており、当該機関の機能確保に問題はないと考えている。                  移転候補地は、自然豊かな環境である一方、岡山市内へは所要時間約60分、岡山空港までは所要時間約20分と比較的短時間であり、研究施設としては最適な環境である。</p>
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 <b>ア 施設の確保等</b> 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 <b>イ 職員の居住環境確保への協力</b> 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<p><b>ア</b> 造成を完了している県所有の未利用地を移転候補地と考えている。</p> <p><b>イ</b> 移転候補地近辺の県所有の分譲地には一般住宅用に加え、集合住宅用地もあるなど、利用地の確保・計画が容易である。                  また、賃貸住宅・空き家の借り上げについては吉備中央町の全面的な協力のもと、あっせん等を行う。</p>
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述	<p>誘致に当たり、現時点では解決すべき課題は特にはないが、県・吉備中央町ともにできる限りの協力をやりたいと考えている。</p>
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述	<p>吉備中央町では、当該機関の誘致を強く希望する。施設の立地等に当たっては関係機関などと十分協議し、積極的に協力したいと考えている。</p>



⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	政策推進課長 市川 智秀
電話番号(直通)	086-226-7402
電子メールアドレス	tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp
⑩ 道府県等の提案団体の担当者	
職名・氏名	参事 藤森 裕
電話番号(直通)	086-226-7402
電子メールアドレス	yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp

政府関係機関誘致候補地  
 (岡山県加賀郡吉備中央町 吉備高原都市)





別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	岡山県
② 関係市町村の名称	倉敷市、美作市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載	国立健康・栄養研究所 ※国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の研究・業務のうち、健康の保持及び増進に関する調査及び研究と健康増進法に基づく業務を実施する国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)の移転
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載	<p>・候補地(研究所) 倉敷市西中新田及び白楽町地内 市役所隣接の市有地(3か所) 交通アクセス等: JR倉敷駅から約2km 面積: 約8,000㎡※、約6,700㎡、約2,400㎡ ※既存施設がありH32に更地予定</p> <p>・候補地(圃場、実証実験等の協力) 美作市江見地内 旧江見商業高等学校跡地 交通アクセス等: JR姫新線美作江見駅1.5km、JR岡山駅約60km 岡山空港55km、中国道作東IC約3km 面積等: 敷地 約10,000㎡、建物床面積 約8,000㎡</p>
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成に与って当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付)  イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p>ア 本県で策定中の「おかやま創生総合戦略」において、「多様な人材が活躍する社会の実現」の中に、「高齢者の生きがいがづくりや社会参加活動の促進」の項を設け、健康づくり活動等の促進を記載している。 倉敷市には、医療福祉と健康科学を統合した「川崎医療福祉大学」、食品衛生や栄養学を基本に食を考える、大学としては西日本で初めて、幅広い食のニーズに応えるフードコーディネーターコースを設置した「くらしき作陽大学」、植物科学の研究の最先端を行う「岡山大学資源植物科学研究所」、「川崎医科大学」など、医療・福祉・健康科学・食品衛生・栄養学・植物科学の分野に関する教育研究機関の集積がある。医療関係においては、災害拠点病院、救命救急センター機能などを持ち、1000床を越える病床を持つ「倉敷中央病院」や「川崎医科大学附属病院」など、同規模の中核市に比し、比較優位な医療分野の集積がある。 さらに、倉敷市では、高梁川流域6市3町と連携協定を締結し、連携中核都市圏を形成し、「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」を策定している。圏域住民の健康寿命延伸につながる地域医療の充実や食の安全安心の確保において、同研究所の協力を得ることで、人材育成も含め充実した施策展開につながり、新たな産業集積を生むなどの地域イノベーションの創出が期待できる。 また、本県の中で高齢化(約4割)の進行した地域である美作市は、総合戦略の「安全で安心して暮らせる福祉の充実」の基本目標の達成のために健康づくり施策の実証研究の推進が必要不可欠であり、当該研究所の指導の下、食生活を中心としたライフステージに応じた生活習慣の改善に努め、健康寿命の延伸を目指したいと考えている。さらに、元気な高齢者により地域産業である農業の振興を図り、生産物の栄養成分分析によるブランド化などの施策を展開することにより、地域の活性化とともに安定的な農家所得の向上にも繋がることも期待できると考えている。 美作市と倉敷市とは物理的に距離があるが、必要な圃場や現地での研究所施設も用意可能であり、また、地元農産物も豊富なことから、安価に研究素材の提供が可能である。</p> <p>イ 県内の大学、研究機関、病院等と当該研究所が連携することで、健康福祉の向上に向けた研究と実践が可能となる。倉敷市には水島コンビナートがあり、高度成長期に大気汚染などの公害対策に取り組んだ実績があり、健康と環境という観点からの、新たな研究的取組への対応も可能である。 また、健康増進に関する取組の実証実験も可能であり、そこから得られたエビデンス、知的財産や技術・人材、資源を相互に有効活用することで、国の機関として国民の健康と福祉向上に向けた取組の充実・強化が可能となる。 高齢化の進んだ地域(美作市)においては、高齢者に特化した研究の実践が可能であり、その協力体制が確保されている。また、安価で豊富な研究素材(農作物等)の確保も容易であるとともに、全国有数の黒大豆生産地であることから、当該研究所で実施中の大豆イソフラボン研究にも大いに役立つものと推察される。 さらに、美作市では、ベトナム・ダナン大学との人材交流等の協定を締結しており、産業人材としてベトナムからの研修生受入も実施しているため、当該研究所で行っているアジア諸国からの研究者招へい事業の継続も可能である。</p>



<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 倉敷市の移転候補地は市所有地である。建物は新設する必要があるが、必要な面積の確保は可能である。 美作市の移転候補地は、高等学校跡地であり、耐震改修により既存建物等が利用可能である。</p> <p>イ 首都圏と比較し、賃貸住宅の相場は安価であり、倉敷市では賃貸物件も豊富である。居住環境の確保のために情報提供等の協力を行うとともに、美作市では空き家情報の提供、市営住宅の提供、移住補助施策の適用も可能である。</p>
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述</p>	<p>現時点では、誘致に当たり特に解決すべき課題は特にないが、県・倉敷市・美作市それぞれできる限りの協力を行いたいと考えている。</p>
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述</p>	<p>【倉敷市意見】 当該機関の誘致を希望しており、施設の立地に当たっては、当該機関の要望に応えられるよう国、県等との連絡を密にし、移転にかかる体制を整備するなど、積極的に協力したいと考えている。</p> <p>【美作市意見】 当該機関の誘致を希望しており、施設の立地に当たっては、土地の確保、実証実験への協力など、積極的に協力したいと考えている。</p>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>政策推進課長 市川 智秀</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>086-226-7402</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp</p>
<p>⑩ 道府県等の提案団体の担当者</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>参事 藤森 裕</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>086-226-7402</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp</p>

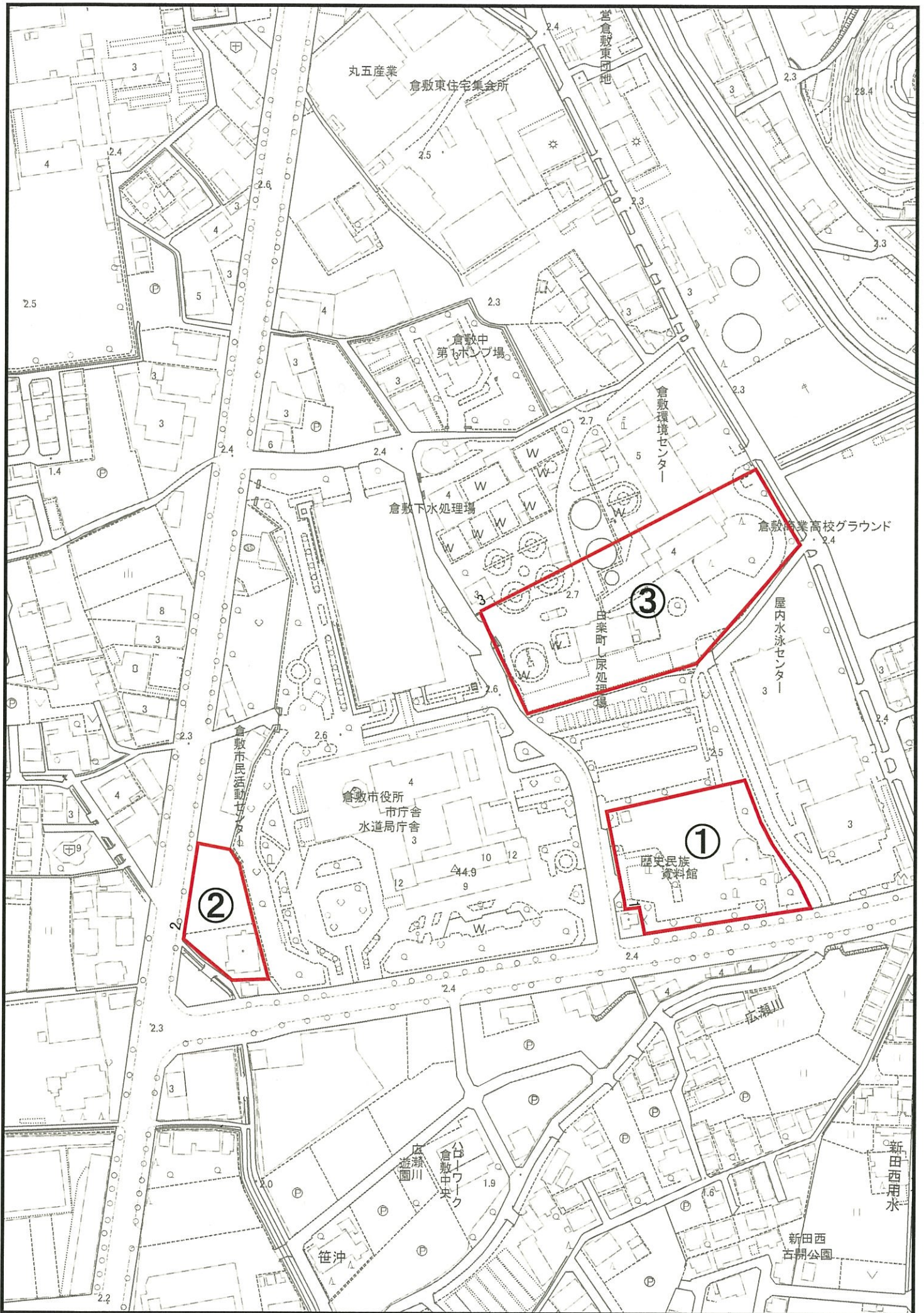




倉敷駅

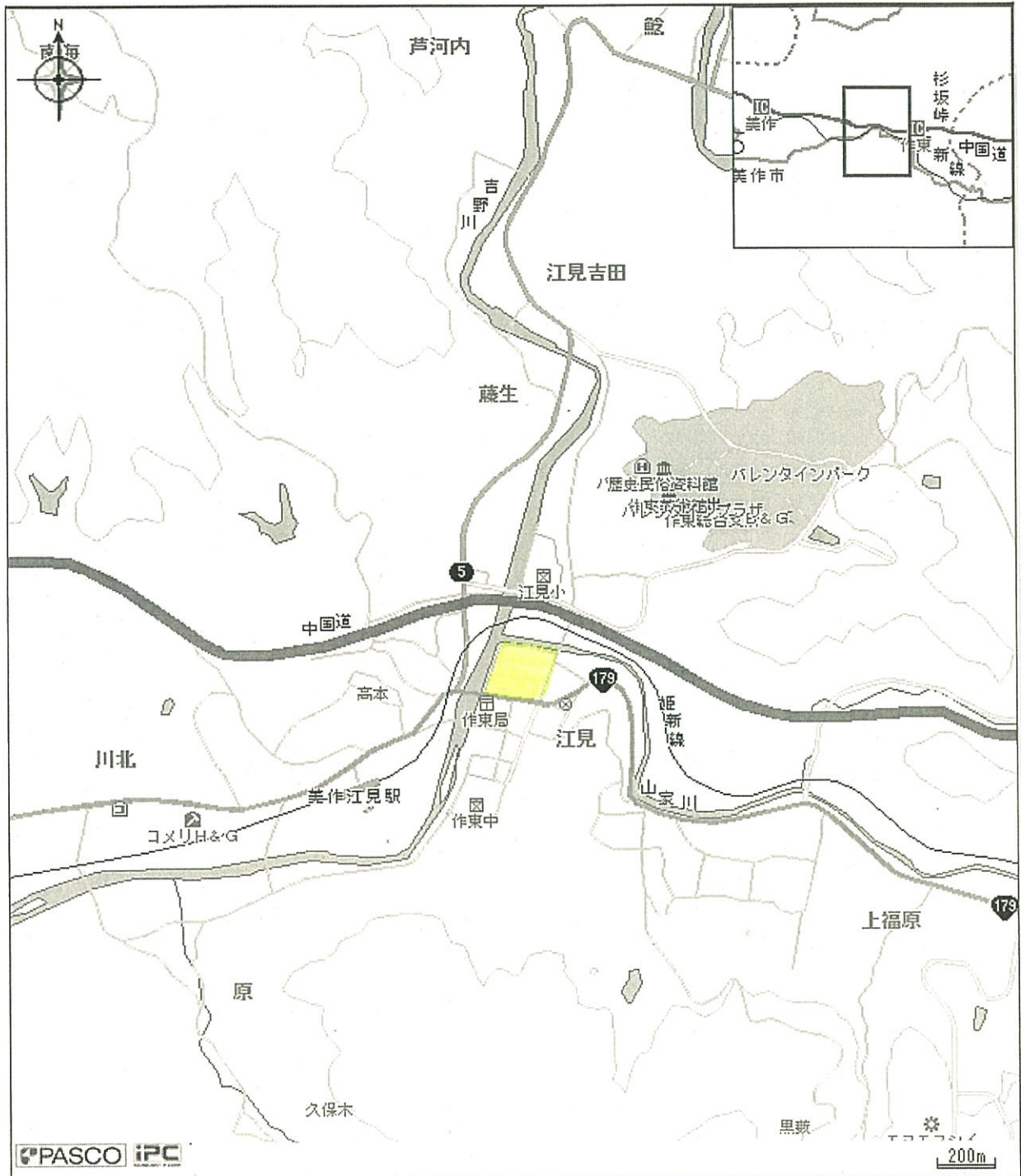
倉敷市役所







国立健康・栄養研究所（圃場・実証実験等） 誘致候補地  
 （岡山県美作市江見地内 旧江見商業高等学校跡地）





別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	岡山県
② 関係市町村の名称	倉敷市、津山市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載	農林水産政策研究所
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載	<p>候補地1: 倉敷市船穂町柳井原地内 交通アクセス等: JR倉敷駅、新倉敷駅から約10km、JR西阿知駅から約6km 山陽自動車道玉島ICから約6km、岡山駅から約35km。 面積等: 市有地6,546㎡</p> <p>候補地2: 津山市内 市産業用地(2区画)ほか 交通アクセス等: JR津山駅から約8km、JR院庄駅から約5km、JR岡山駅から約60km 中国自動車道院庄ICから約3km 面積: 27,241㎡または 55,888㎡ほか</p>
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載	<p>ア 本県で策定中の「おかやま創生総合戦略」において、「儲かる農業としての農林水産業の確立」に向けて取り組むこととしており、産業として、また、雇用の場となるための施策展開を行うこととしている。このためには、国内のみならず海外においても評価されるおかやまブランドの確立が重要であり、新品种の開発や高品質安定生産に向けて取り組むこととしており、当該機関の移転により、この取組を一層推進したい。</p> <p>本県は、農業生産額、耕地面積ともに中四国トップクラスであるとともに、倉敷市の中心部には、我が国の世界トップレベルの技術基盤を有した9つの拠点を構成する「植物科学最先端研究拠点ネットワーク」の一つに数えられる岡山大学資源植物科学研究所があり、持続的食料生産や劣悪な環境で栽培可能な植物の開発など、循環型社会に貢献しグリーンイノベーションに資する植物科学研究を推進するとともに、共同研究スペースを整備し、海外からの研究者の受け入れを行っている。</p> <p>倉敷市は、高梁川流域10市町と連携協定を締結し、地方創生の柱のひとつである連携中枢都市圏を形成している。当該圏域は、高梁川の上流から下流にわたり、異なる気候や風土を生かして北部の農畜産品や南部の農水産物など特色ある多彩な産品を生産しており、農林水産業が経済成長に不可欠な主要産業であり、当該機関の移転により新たな展開が期待できる。</p> <p>圏域の農業団体や地域金融機関との連携、さらに、クロスポイントメント制度の活用などにより、新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進につなげていくことで、この圏域を活用ある経済・生活圏として維持していくことが期待できる。</p> <p>津山市は、現在策定を進めている総合戦略並びに昨年策定した津山市成長戦略において、農林業を成長産業として位置づけ重点的に取り組んでおり、総合戦略に基づく地域の創生実現に向けた取組において重要な位置を占めるものである。</p> <p>また、津山市では、つやま産業支援センターを拠点とした産学金民官の連携による技術開発等の取組が活発であるとともに、岡山県北の中心としての都市機能と、関西から九州、山陰から山陽・四国を結ぶ良好な位置にあることから、新技術の開発や食糧サプライチェーン研究、物流機能を軸とした販路開拓にも適しており、農林水産政策研究所の研究が、津山市でブランド化を進めている「つやま和牛」や干し肉、津山産小麦を利用した6次産業化、農商工連携の取組などにフィードバックされれば、農業を軸とした新たな産業が生まれ、地域創生のモデルケースとなることが期待される。</p> <p>林業分野では、本県は昨年まで3年間連続して高級木材の代名詞である「ヒノキ」の生産量が日本一となったが、岡山県のヒノキは津山市を中心とした美作地域が生産の過半を占め、特に本地域の製材所が手がける品質・性能の確かな材は「美作ヒノキ」といわれ高級木材として全国的に安定した人気を得ている。現在、国はバイオマス燃料やCLTなどの「量の林業」を推進しているが、輸出等を含めた、木材の高付加価値化による「質的林業」の取組も重要と考えられ、その研究フィールドには高品質な木材生産能力を有する美作地域の中心都市である津山市がふさわしいと考える。</p> <p>また、TPPへの参加によって、国内の農業は極めて厳しい競争環境におか</p>
イ 国の機関としての機能確保	



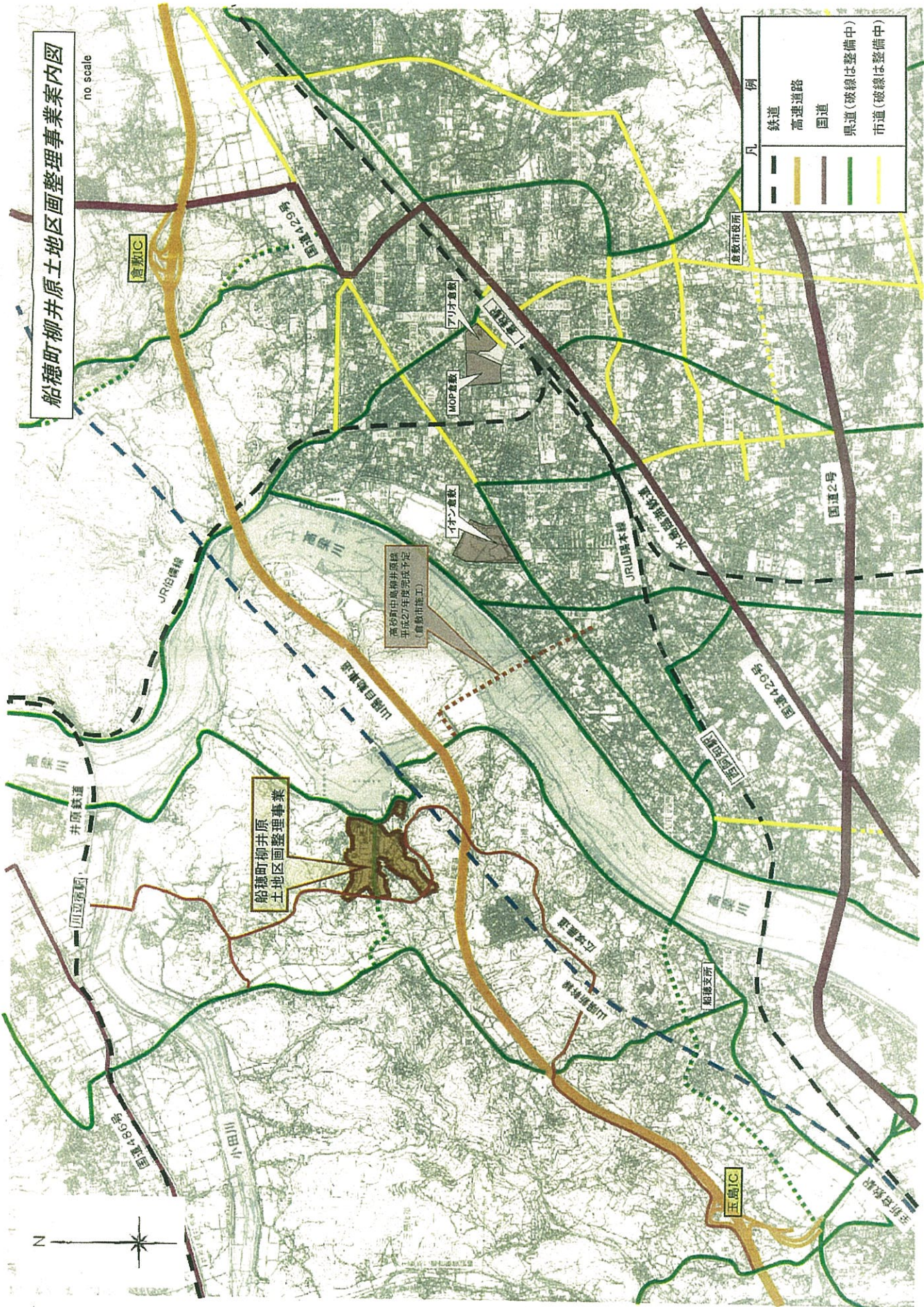
<p>当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p>れることが予想され、その中でも国土の7割を占める中山間地域では、大規模化・集約化が進みにくいいため農業経営が成り立たなくなることが懸念されている。そこで、中山間地域での高品質・高付加価値の農作物の研究開発や農業の低コスト化などの研究が重要であり、農業が抱える問題解決や、農業を成長産業に育てるための研究は現場に近い地方で行うことがふさわしいと考える。</p> <p>さらに、津山市内の阿波地域などで行われている農山村の維持・再生に向けた取組は、「農林水産研究所」が手掛ける農山村研究の発展・向上、農林水産業の成長産業化に資するものである。</p> <p>イ 本県は、地震等の自然災害リスクが低く、温暖な気候に恵まれた「晴れの国」であるため、国の重要機関の機能維持、リスク分散に適している。</p> <p>また、瀬戸大橋をはじめ縦横に伸びる高速道路網、山陽新幹線をはじめJR岡山駅で8路線が交わる鉄道網、国内外5路線・東京1日12往復と利便性に優れる岡山空港、15の国際定期コンテナ航路を有する水島港など、交通基盤が充実し、西日本の広域高速交通網の結節点となっており、当該機関の機能確保は問題ないと考えている。</p> <p>さらに、県内の試験研究機関や大学、企業、関係団体等との連携による研究の相乗効果、促進が期待できる。</p> <p>倉敷市の移転候補地付近においては、民間の農業研究施設等の進出が決定しており、当該機関の移転により、一定のエリア内に大学・企業・国の研究機関が集積することとなり、地理的優位性を生かした産学官連携の取り組みが可能となり、新商品の開発や既存商品の高付加価値化など、農林水産政策研究所の機能維持が期待できるものとする。</p> <p>また、津山市は、中国山地のすそ野に広がる豊かな自然に恵まれ、水稲や野菜、寒暖の差を利用した果樹栽培、全国のブランド和牛となる子牛の生産、近年栽培面積が拡大している特産の小麦など、多岐にわたる農畜産業が盛んであり、地域の関係団体等との協力関係も良好なことから、農業技術の改良や研究を实践するという面において適した地と考えられる。</p>						
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案</p> <p>※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等</p> <p>移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <p>職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 倉敷市、津山市ともに、移転候補地(市有地)を確保している。また、津山市では、ほかにも条件により市有地及び市有施設の確保が可能であり、遊休施設は無償提供も可能である。</p> <p>イ 三大都市圏と比較して地価、賃貸価格ともに安価であり、職員の居住環境の確保に向けて、情報提供等の協力を行う。</p>						
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述</p>	<p>誘致に当たり、現時点では解決すべき課題は特にはないが、県・倉敷市・津山市それぞれできる限りの協力を行いたいと考えている。</p>						
<p>⑧ 関係する市町村の意見等</p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述</p>	<p>【倉敷市意見】</p> <p>当該機関の誘致を希望しており、施設の立地に当たっては、当該機関の要望に応えられるよう国、県等との連絡を密にし、移転にかかる体制を整備するなど、積極的に協力したいと考えている。</p> <p>【津山市意見】</p> <p>当該機関の機能強化や災害リスクへの対応などに加え、研究成果の地方への波及など、大きな効果があることから、誘致を強く希望している。</p> <p>したがって、施設の立地に当たっては、現在の移転候補地に加え、民有地も含めた他の適地が考えられる場合の用地取得、施設整備など、あらゆる事項に弾力的かつ最大限の協力を行うこととする。</p>						
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>政策推進課長 市川 智秀</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>086-226-7402</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	政策推進課長 市川 智秀	電話番号(直通)	086-226-7402	電子メールアドレス	tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp
職名・氏名	政策推進課長 市川 智秀						
電話番号(直通)	086-226-7402						
電子メールアドレス	tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp						
<p>⑩ 道府県等の提案団体の担当者</p>	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>参事 藤森 裕</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>086-226-7402</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	参事 藤森 裕	電話番号(直通)	086-226-7402	電子メールアドレス	yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp
職名・氏名	参事 藤森 裕						
電話番号(直通)	086-226-7402						
電子メールアドレス	yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp						



船穂町柳井原土地区画整理事業案内図

no scale

凡例	
	鉄道
	高速道路
	国道
	県道(破線は整備中)
	市道(破線は整備中)



船穂町柳井原  
土地区画整理事業

高砂町中島の非開橋  
平成27年度完成予定  
(倉敷市施工)

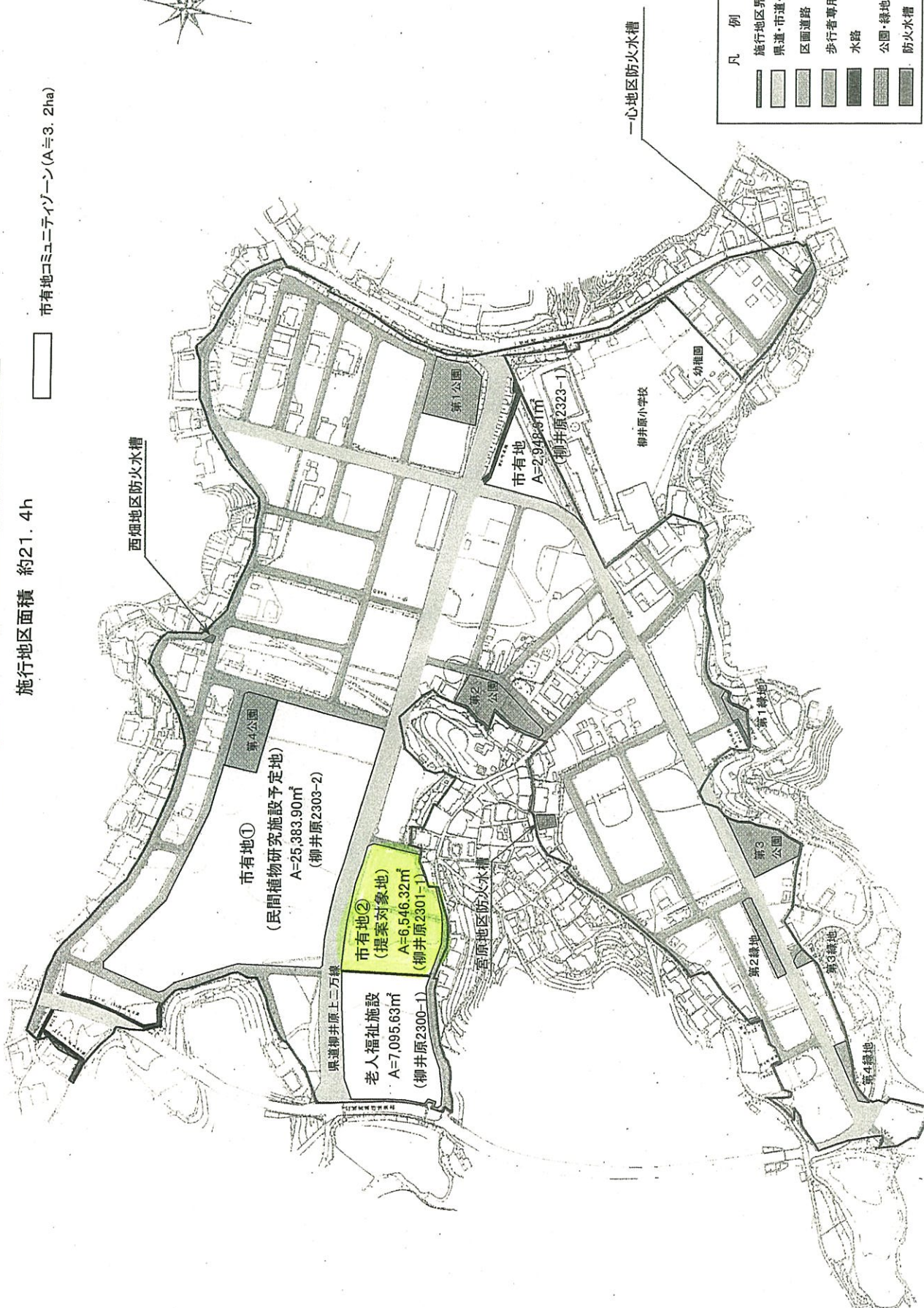




船穂町柳井原土地区画整理事業 市有地位置図

施行地区面積 約21.4h

市有地コミュニティゾーン(A≒3.2ha)









## 提 案 用 地 一 覧

提 案 用 地 1	津山産業・流通センター J宅盤 (津山市上田邑3251-6他)
面 積	27,241 m <sup>2</sup>
交 通 ア ク セ ス	中国自動車道 院庄IC 2 km JR姫新線 院庄駅 3 km
現 況 ・ 形 状 等	<div style="text-align: center;">  </div>



提案用地 2	津山産業・流通センター M宅盤 (津山市上田邑392-3)
面積	55,888 m <sup>2</sup>
交通アクセス	中国自動車道 院庄IC 2 km JR姫新線 院庄駅 3 km
現況・形状等	 <p>The figure consists of two aerial photographs. The top photograph shows a wide view of the region, with the '津山産業・流通センター' (Tsuyama Industry &amp; Logistics Center) highlighted by a yellow outline. A blue arrow points from this site to a more detailed site plan below. The site plan shows the site's irregular shape with various dimensions: 369m along the top boundary, 19m at the top-right corner, 82m along the right boundary, 59m at the bottom-right corner, 273m along the bottom boundary, 24m at the bottom-left corner, and 194m along the left boundary. The plan also indicates '法面' (slope) areas and '神山田藁坪' (Kamoyama Straw Field) to the north of the site.</p>



提案用地 3	久米山（津山市久米川南1111-1）
面積	現況 5,000 m <sup>2</sup> 、造成後 10,000 m <sup>2</sup>
交通アクセス	中国自動車道 院庄IC 4 km JR 姫新線 美作千代駅 1 km
現況・形状等	



別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

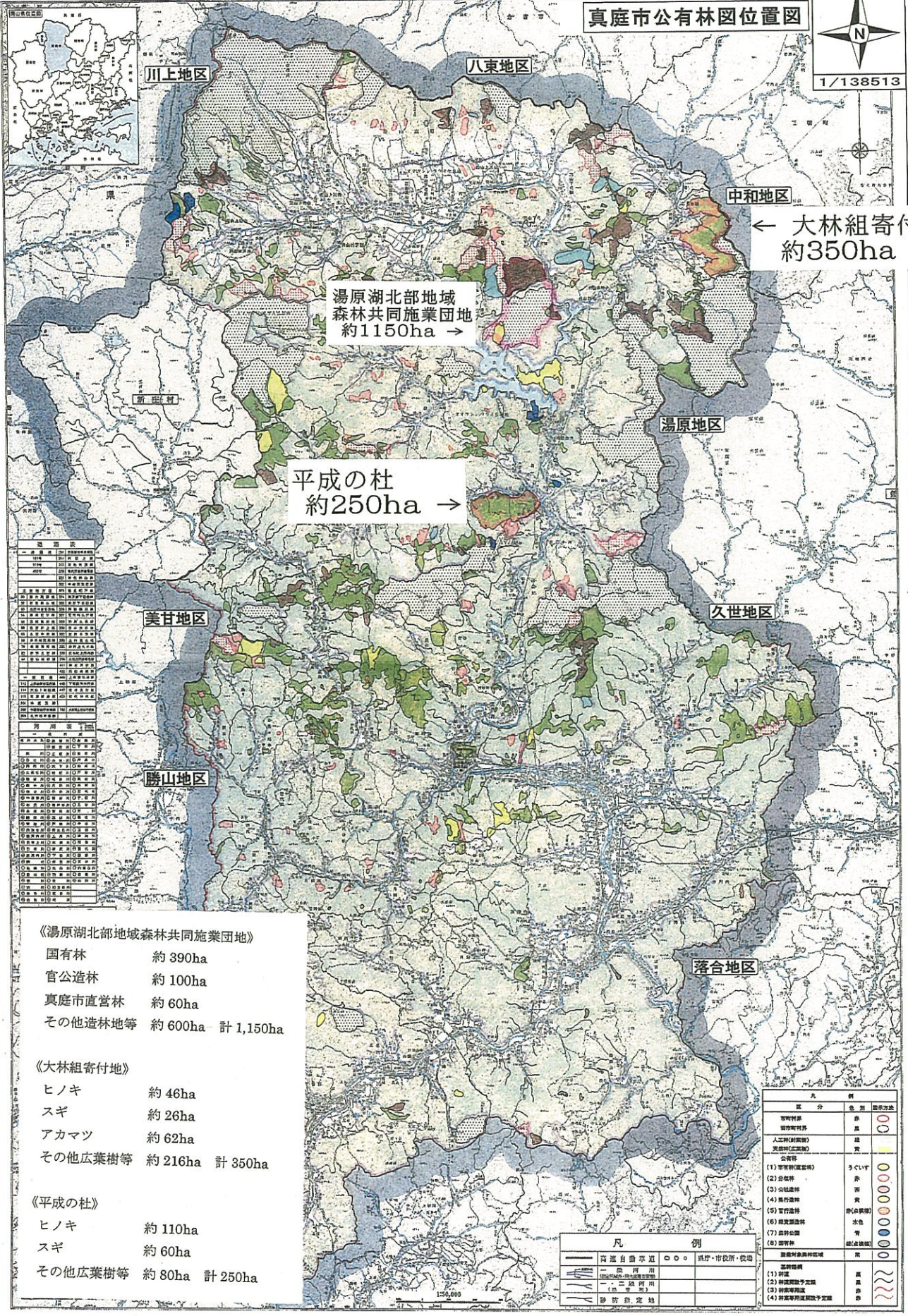
① 道府県等の提案団体の名称	岡山県
② 関係市町村の名称	真庭市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載	森林技術総合研修所(林業機械化センター含む)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載	<p>・移転候補地(研修所) 真庭市湯原地区、蒜山地区 市や民間所有の施設(宿泊機能付)を検討 交通アクセス等: 岡山空港、米子空港まで約70km、 JR姫新線中国勝山駅まで約20km、JR岡山駅まで約90km 市内に高速道路ICが5カ所有(市各主要地域まで約30分程度で移動可能)</p> <p>・移転候補地(現地研修)※真庭市公有林図位置図参照 同地区の3箇所の市有林を中心とした森林(約1,750ha)</p> <p>・その他 移転候補地付近の交通網が乏しいため、国等が所有するバスで補完する必要がある。</p>
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付)	<p>ア 本県で策定中の「おかやま創生総合戦略」において、農林水産業の成長産業化として、「力強い担い手の育成」と「県産材の需要拡大と林業の収益性向上対策の推進」を位置づけており、当該機関は県内の担い手育成と収益性の向上を図る上で波及効果が高いと考えている。</p> <p>さらに、移転候補地の真庭市においても、策定中の「真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられている「しごとの創生」と「ひとの創生」という観点から、真庭市の基幹産業である林業・木材産業に関連した森林技術総合研修所の移転先として希望している。</p> <p>①森林・林業・木材産業の多様性 真庭市は、林野率が約79%、民有林の人工林率が約58%と豊富な森林資源を有しており、そのうち人工林は、日本林業における代表的な樹種であるヒノキ・スギにより構成されている。</p> <p>また、真庭市を含む美作地域は、林業・木材産業が基幹産業であり、森林整備を行う森林組合等の林業事業者、製材工場・集成材工場等の木材加工業者、原木や製品市場等の木材流通業者など、林業・木材産業に関わる事業者が多く存在する、西日本でも有数の木材集積地となっている。</p> <p>(真庭市においては、素材生産業者約20事業所、製材所約30社、原木市場3カ所、製品市場1市場ある。特に素材生産を行う林業事業者には、年齢40代の若手社員が多く、最新鋭の高性能林業機械を導入し低コスト施業に取り組んでいる。)</p> <p>さらに、今年度は、住友林業(株)と委託契約により、約5,700haのモデル地区を設定し、森林ICTプラットフォーム(森林GIS)の活用、精度の高い森林の資源量を把握した上で森林のゾーニングを実施し、持続可能な伐採計画と路網計画、さらに獣害対策などを盛り込んだ「森林・林業マスタープラン」を策定するとともに、日本の新しい森林経営モデルの確立を目指して、架線系高性能林業機械(タワーヤーダ)による低コスト伐出作業の実証にも取り組んでいる。</p> <p>②新しい木材需要の創出 真庭市内の製材工場は、早くから乾燥技術の実用化に取り組んでおり、従来から建築用構造材(柱、梁、桁)を中心とした優良材を多く扱ってきた。</p> <p>また、森林から産出される未利用間伐材や製材から発生するチップ・バーク・オガ粉等を活用したバイオマス発電所(1万Kw/h)が稼働し、国内初のCLT製造工場が今年度中に完成予定、建築物としてはCLT工法の共同住宅を3棟完成させ、今年度は在来軸組工法と組み合わせたハイブリッド建築物も予定しているなど、新しい木材利用の取組が着実に進められている。</p> <p>③移転による地域のメリット・効果 研修カリキュラムが地域に開放されることで、真庭市内の林業事業者が既存の研修に参加したり、自身の研修に施設を活用することが可能となり、技術習得や安全教育等、林業従事者の教育に対して大きな支援となる。</p> <p>また、地域に根ざした人材を育成・確保することによる就業人口の増加や、林業振興による経済効果など、地方創生に資する取組みになる。</p> <p>さらに、森林・林業や防災・環境等、様々な分野の専門知識や専門技術を有する講師陣と、地域の林業関係者や団体、関連企業等が交流・連携することにより、地域の活性化が期待できる。</p>



<p>イ 国の機関としての機能確保</p> <p>当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p>イ 本県は、地震等の自然災害リスクが低く、温暖な気候に恵まれた「晴れの国」であるため、政府関係機関の機能維持、リスク分散に適している。</p> <p>また、瀬戸大橋をはじめ縦横に伸びる高速道路網、山陽新幹線をはじめJR岡山駅で8路線が交わる鉄道網、国内外5路線・東京1日12往復と利便性に優れる岡山空港など、全国でも有数の交通基盤が充実した地域であり、西日本の広域高速交通網の結節点となっている。</p> <p>①関係機関との連携等 当該機関の移転により、当該機関と地域の林業事業者、木材加工業者など多くの関係機関との協力・連携が考えられる。さらに、本県の試験研究機関である森林研究所(木材加工研究室)ともカリキュラムの面で連携することにより、林業の技術習得だけでなく、川中・川下分野を含んだ、林業の成長産業化に資する先進的な取組みを学ぶことが可能となる。</p> <p>また、中山間地域の多くの課題を解決しながら、地域全体で森林を活かし地方創生に向かっているという場を体感することや、森林GISを活用した先進的な森林管理手法(関係者間で「真庭モデル」と呼ばれている)の導入過程、CLT等の最新の木材製品の開発や販路開拓などを題材として、より幅広い知識や技術を習得できる研修メニューの作成が可能である。</p> <p>②多様な研修内容 新しい時代の林業に従事する人材には、木材市場(マーケット)の動向を理解した上で、森林施業に取り組むことが求められるが、真庭市には、原木市場、製材工場、CLT工場、木質バイオマス発電所等、様々な木材需要者が存在するため、建築用材から木質燃料まで、木材が多段階で利用(カスケード利用)される現場を実際に間近で見ながら、研修を行うことができる。</p> <p>また、1万ヘクタールを超える市有林があり、この広大なフィールドの中で様々な実験的施業の実習を行うことができる。特に緩傾斜・急傾斜等、様々な地形条件が存在しながら、路網密度も比較的高いため、育林・伐出の両面で、短伐期循環型施業や長伐期優良林施業など、様々な研修を実施することが可能である。</p> <p>これらは、林業機械化センターについても十分な研修フィールドが確保できることを意味し、現在2か所に分散する当該施設の統合により、研修だけでなく組織運営の利便性・効率性の向上が見込まれる。</p> <p>③多様な気候による様々な研修内容が可能 南北に60kmと広大な面積を有している真庭市では多様な気候環境にも恵まれており、気候条件に応じて様々な研修を実施することが可能と考えられる。</p>						
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案</p> <p>※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 真庭市では施設の移転候補地をリストアップ中であり、真庭市所有施設の提供、または、必要に応じ民間施設の賃借など、全面的に協力することとしている。さらに、民間施設の場合の活用に係る調整及び周辺環境(道路等)整備の検討、又は市有施設の場合の事前点検、最低限の補強修繕等を検討している。</p> <p>イ 真庭市において、移住者への支援制度の活用して、住宅を確保するほか、住環境、生活関連施設等の情報提供として、公営住宅や民間住宅のストック(空き家バンクの充実)、提供体制を整備する。また、通勤ストレスにならないよう極力近接する所等、可能な限り希望に沿えるよう協力することとしている。</p>						
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述</p>	<p>真庭市において、現在の森林技術総合研修所を視察し、施設・設備については同等以上の施設の整備を考えており、本県としてもアドバイスや情報提供など可能な限り支援を行うこととしている。</p>						
<p>⑧ 関係する市町村の意見等</p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述</p>	<p>真庭市は、上記政府関係機関の誘致を希望しており、施設の立地に当たっては、①施設整備、②周辺環境整備、③職員の居住環境確保、④研修フィールドの確保、⑤地元関係者の協力体制の構築 など、積極的に協力したいと考えている。</p>						
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p> <table border="1" data-bbox="156 1854 608 1955"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>政策推進課長 市川 智秀</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>086-226-7402</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	政策推進課長 市川 智秀	電話番号(直通)	086-226-7402	電子メールアドレス	tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp	
職名・氏名	政策推進課長 市川 智秀						
電話番号(直通)	086-226-7402						
電子メールアドレス	tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp						
<p>⑩ 道府県等の提案団体の担当者</p> <table border="1" data-bbox="156 1982 608 2076"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>参事 藤森 裕</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>086-226-7402</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	参事 藤森 裕	電話番号(直通)	086-226-7402	電子メールアドレス	yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp	
職名・氏名	参事 藤森 裕						
電話番号(直通)	086-226-7402						
電子メールアドレス	yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp						



真庭市公有林図位置図



← 大林組寄付地  
約350ha

湯原湖北部地域  
森林共同施業団地  
約1150ha →

平成の杜  
約250ha →

種別	面積 (ha)
国有林	390
官公造林	100
真庭市直営林	60
その他造林地等	600
<b>計</b>	<b>1,150</b>

《湯原湖北部地域森林共同施業団地》

国有林	約 390ha
官公造林	約 100ha
真庭市直営林	約 60ha
その他造林地等	約 600ha
<b>計</b>	<b>1,150ha</b>

《大林組寄付地》

ヒノキ	約 46ha
スギ	約 26ha
アカマツ	約 62ha
その他広葉樹等	約 216ha
<b>計</b>	<b>350ha</b>

《平成の杜》

ヒノキ	約 110ha
スギ	約 60ha
その他広葉樹等	約 80ha
<b>計</b>	<b>250ha</b>

凡 例

高瀬自動車道	〇〇〇	県庁・市役所・役場
第一級河川		
第二級河川		
砂防ダム		

凡 例

区分	色	図号	図号
市町村界	黒	〇	〇
国境	赤	〇	〇
人工林(針葉樹)	緑	〇	〇
実用林(広葉樹)	黄	〇	〇
公有林	多色	〇	〇
(1) 国有林	黄	〇	〇
(2) 官公造林	青	〇	〇
(3) 官公造林	赤	〇	〇
(4) 官公造林	黄	〇	〇
(5) 官公造林	青	〇	〇
(6) 官公造林	赤	〇	〇
(7) 官公造林	黄	〇	〇
(8) 官公造林	赤	〇	〇
森林計画区域	黒	〇	〇
道路	黒	〇	〇
河川	青	〇	〇
砂防ダム	黄	〇	〇



別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

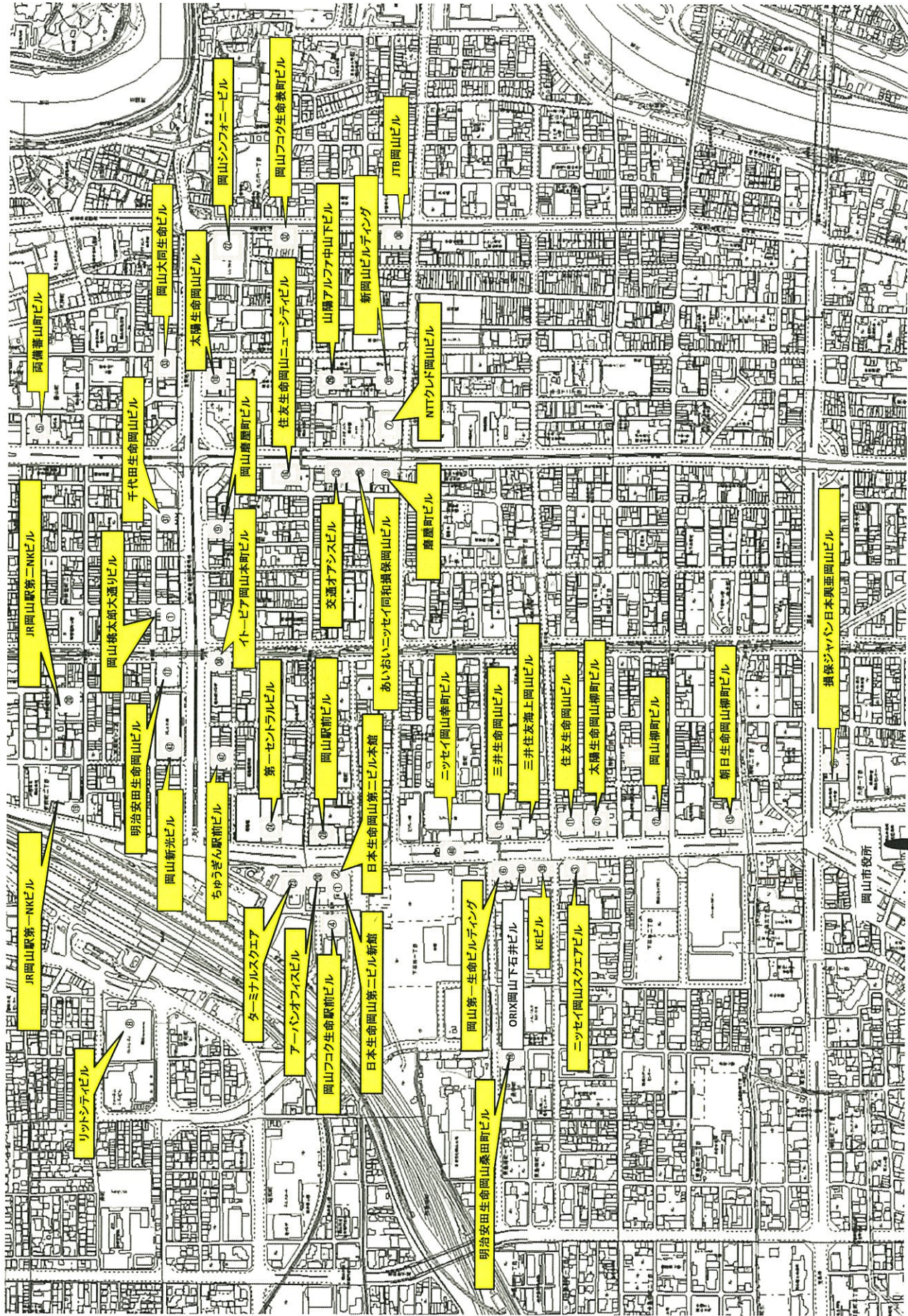
① 道府県等の提案団体の名称	岡山県(県民生活部)
② 関係市町村の名称	岡山市、倉敷市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載	独立行政法人 情報処理推進機構
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載	<p>・候補地1 岡山市内 JR岡山駅周辺の中心市街地の民間賃貸オフィスビル</p> <p>・候補地2 倉敷市西中新田、白楽町地内 市役所隣接の市所有地(3か所) 交通アクセス等: JR倉敷駅から約2km(車5分、徒歩25分) 面積: 約8,000㎡※、約6,700㎡、約2,400㎡ ※既存施設がありH32に更地予定</p>
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載  ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該部分を参考資料として添付)  イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p>ア 本県で策定中の「おかやま創生総合戦略」において、技術革新や産業の高付加価値化の促進、高いスキルを持った産業人材の育成による地域産業の生産性の向上に努め、潜在的労働力の掘り起こしを進めることで、地域の経済水準を維持することとしている。</p> <p>本県では、岡山大学工学部、岡山県立大学情報工学部、岡山理科大学総合情報学部、倉敷芸術科学大学経営情報学科等で多くのIT人材の育成がなされており、こうした人材がその能力を生かすことができる魅力あるしごとの創出が必要である。</p> <p>情報セキュリティ対策施策を中心として、情報システムの信頼性対策及びICT人材育成施策を一体的に実施している情報処理推進機構の本県への移転は、ICTの利活用による新たなビジネスの創出、及びこれを担う人材の育成を図る取り組みに大きく寄与するものと考えられる。</p> <p>なお、関係市町村において策定中の総合戦略の中で、岡山市はIT情報系政府関係機関の誘致に向けた取り組みを進めることを明記した上で、情報処理推進機構の移転は情報処理産業の活性化・雇用創出、地元IT企業のセキュリティ分野における人材育成に寄与するものであり、岡山市総合戦略の「ひと呼び込む」、「しごとをつくる」という目標に沿うものであると位置付けている。</p> <p>倉敷市も、ICTの利活用による地域活性化を目指すこととしており、平成27年度から同市が連携中枢都市となつて形成した高梁川流域連携中枢都市圏の各自治体(倉敷市・新見市・高梁市・総社市・早島町・矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市)が保有する人口・経済・交通・環境等のデータを一元化し、これらのデータを組み合わせて加工・分析・ビジュアル化した情報を提供する新たなビジネスの創出、及びこれを担うデータサイエンティスト等の人材の育成を図る取組をNPOやケーブルテレビ、大学等とも連携しながら実施することとしている。</p> <p>イ 本県は県内全域を結ぶ高速大容量の光ファイバ網である岡山情報ハイウェイを全国に先駆けて整備しているほか、県南地域では民間事業者の情報ネットワーク網も充実しており、また、交通面でも東西2本の高速道路と日本海から太平洋に至る南北の高速道路が県内2か所で交差、3,000m滑走路を有する岡山空港は1日に東京と12往復、JR岡山駅には9路線が乗り入れ新幹線の全列車が停車など、西日本における広域高速交通網の重要な結節点となっていることから、東京圏との移動や情報のやりとりについても、利便性の急激な低下にはつながらないものと考えられる。</p> <p>さらに、本県は温暖な気候と自然環境に恵まれた「晴れの国」であり、他地域と比較して地震災害発生リスクが低いことから、近い将来に発生が懸念される首都直下型地震に対する国機能の災害対応力の強化の観点からも有用であると考えられる。</p> <p>また、本県には岡山大学工学部が中心となりICTに関わる産官学で構成する岡山情報通信技術研究会において、基盤技術や利用技術さらにシステム構築技術や運用技術について広く意見交換を行い、ICT技術力の向上を目指しているところであり、情報処理推進機構との情報交換や人材交流、共同事業の推進等を行うことにより、岡山情報通信技術研究会としてはローカルな活動範囲を超えることが可能となり、情報処理推進機構としては具体的な実事例に基づいて実践的ICT教育のノウハウが蓄積されるなど、社会に役立つ更なる技術力向上に結びつくことが期待できる。</p>
⑥ 誘致のための条件整備の案	ア 岡山市内において、地元の岡山市が、旧岡山駅周辺の中心市街地の民



<p>※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p><b>ア 施設の確保等</b></p> <p>移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p><b>イ 職員の居住環境確保への協力</b></p> <p>職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>岡山県において、地元岡山市の岡山駅前センター街の民間賃貸オフィスビルの空室状況を常時把握していることから、条件に合う物件の紹介が可能である。</p> <p>倉敷市の移転候補地には、倉敷市において複合施設の新設を考慮しており、セキュリティの確保や広さ等必要な条件を満たした施設を整備することが可能であり、また、維持管理費の削減などにより効率化が図られる。</p> <p>イ 首都圏と比較すると賃貸住宅の家賃の相場は低く、また、予定地近隣の公共交通の利便性が高い場所ではマンションやアパートの新築が進んでいることから、住居の確保は容易と考えている。</p> <p>なお、公舎の整備や維持管理等が発生しないためコストの増大が抑えられる。</p> <p>また、岡山市、倉敷市において、情報提供をはじめ、不動産業者や具体的な賃貸住宅の斡旋するなど、県・岡山市・倉敷市それぞれできる限りの協力を行いたいと考えている。</p>
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述</p>	<p>現時点では、誘致に当たり特に解決すべき課題は特にないが、県・地元市ともにできる限りの協力を行いたいと考えている。</p>
<p>⑧ 関係する市町村の意見等</p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述</p>	<p>【岡山市意見】</p> <p>当該機関の誘致を希望しており、施設の立地にあたっては、次の項目など、積極的に協力したいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転候補地のオフィスビルについて、条件に合致する物件の選定などの協力</li> <li>・当該機関職員の居住環境の確保について、岡山市内物件の情報提供等の協力</li> </ul> <p>【倉敷市意見】</p> <p>当該機関の誘致を希望しており、施設の立地に当たっては、当該機関の要望に応えられるよう国、県等との連絡を密にし、移転にかかる体制を整備するなど、積極的に協力したいと考えている。</p>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>政策推進課長 市川 智秀</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>086-226-7402</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp</p>
<p>⑩ 道府県等の提案団体の担当者</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>参事 藤森 裕</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>086-226-7402</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp</p>



岡山市中心街ビル所在地図（政府関係機関連致関係）



リットシテイビル

JR岡山駅第一NKビル

明治安田生命岡山ビル

岡山新光ビル

ちゆうざん駅前ビル

ターミナルスクエア

アーバンオフィスビル

岡山フコク生命駅前ビル

日本生命岡山第二ビル新館

岡山第一生命ビルディング

明治安田生命岡山森田町ビル

ORIX岡山下石ビル

ニッセイ岡山スクエアビル

KEビル

三井住友海上岡山ビル

住友生命岡山ビル

大陽生命岡山柳町ビル

岡山柳町ビル

朝日生命岡山柳町ビル

日本生命岡山第一ビル本館

あいおいニッセイ同和損保岡山ビル

交通オアシスビル

イトピア岡山本町ビル

第一セントラルビル

岡山駅前ビル

イトピア岡山本町ビル

住友生命岡山ニューシティビル

山陽アルファ中上下ビル

新岡山ビルディング

JTB岡山ビル

岡山フコク生命森町ビル

岡山シンフォニービル

大陽生命岡山ビル

岡山大同生命ビル

西備藩山町ビル

JR岡山駅第二NKビル

岡山株太郎大通りビル

千代田生命岡山ビル

NTTクレド岡山ビル

廣慶町ビル

横保ジャパン日本興産岡山ビル

岡山市役所



岡山市内オフィスビル 空室状況一覧(政府関係機関誘致関係)

H27.6.11作成

番号	ビル名	住所	竣工	募集階数	面積(坪)
1	アーバンオフィスビル	北区下石井1-1-1	1981年3月	7階	13.82坪
				8階	20.59坪
				合計	34.41坪
2	日本生命岡山第二ビル新館	北区下石井1-1-3	1987年1月	4階	50.50坪
				合計	50.50坪
3	第一セントラルビル	北区本町6-36	1978年11月	2階	177.0坪
				合計	177.0坪
4	岡山駅前ビル	北区錦町1-1	1975年6月	4階	19.69坪
				4階	18.90坪
				6階	21.45坪
				6階	19.89坪
				合計	79.93坪
5	ORIX岡山下石井ビル	北区下石井2-1-18	2009年7月	9階	20.33坪
				合計	20.33坪
6	KEビル	北区下石井2-1-10	1992年10月	4階	31.41坪
				合計	31.41坪
7	明治安田生命岡山桑田町ビル	北区桑田町18-28	1985年2月	4階	30.30坪
				4階	18.64坪
				6階	17.83坪
				7階	24.87坪
				7階	53.80坪
合計	145.44坪				
8	ニッセイ岡山スクエアビル	北区下石井2-2-5	1997年12月	6階	31.89坪
				13階	32.00坪
				合計	63.89坪
9	住友生命岡山ビル	北区柳町1-1-1	1977年10月	10階	14.02坪
				14階	12.96坪
				15階	14.02坪
				16階	39.94坪
				合計	80.94坪
10	太陽生命岡山柳町ビル	北区柳町1-1-27	1987年5月	2階	21.00坪
				合計	21.00坪
11	岡山柳町ビル	北区柳町1-12-1	1989年3月	5階	84.94坪
				6階	84.94坪
				7階	84.94坪
				合計	254.82坪
12	朝日生命岡山柳町ビル	北区柳町2-6-25	1987年10月	4階	20.21坪
				4階	16.44坪
				5階	19.77坪
				10階	27.12坪
				合計	83.54坪
13	淳風会健康管理センター北館	北区大供2-2-5	1990年5月	6階	97.27坪
				合計	97.27坪
14	KSB会館	北区大供3-1-18	1984年3月	5階	49.30坪
				5階	18.70坪
				合計	68.00坪
15	岡山奉還町RGB	北区奉還町1-9-8	1991年8月	5階	19.98坪
				5階	37.16坪
				合計	57.14坪
16	明治安田生命岡山ビル	北区駅前町1-9-15	1970年2月	2階	17.10坪
				5階	9.60坪
				合計	26.70坪
17	岡山桃太郎大通りビル	北区野田屋町1-1-15	1998年4月	2階	27.77坪
				合計	27.77坪
18	イトーピア岡山本町ビル	北区本町3-13	1991年5月	4階	16.55坪
				8階	17.63坪
				合計	34.18坪



番号	ビル名	住所	竣工	募集階数	面積(坪)
19	岡山磨屋町ビル	北区磨屋町1-6	1965年6月	1階	21.82坪
				2階	76.97坪
				8階	77.04坪
				合計	175.83坪
20	岡山大同生命ビル	北区蕃山町9-19	1973年7月	4階	15.35坪
				5階	18.87坪
				合計	34.22坪
21	太陽生命岡山ビル	北区中山下1-2-3	1978年12月	5階	22.48坪
				8階	17.40坪
				合計	39.88坪
22	両備蕃山町ビル	北区蕃山町3-7	1975年9月	5階	79.82坪
				6階	73.26坪
				6階	26.24坪
				7階	44.10坪
				8階	51.23坪
				合計	274.65坪
23	住友生命岡山ニューシティビル	北区磨屋町3-10	1990年2月	4階	30.47坪
				4階	58.27坪
				5階	33.95坪
				8階	58.40坪
				合計	181.09坪
24	磨屋町ビル	北区磨屋町10-20	1987年9月	7階	20.90坪
				合計	20.90坪
25	新岡山ビルディング	北区中山下1-9-40	1975年9月	3階	57.84坪
				4階	41.02坪
				6階	16.19坪
				6階	15.92坪
				7階	26.10坪
				8階	15.80坪
				9階	40.91坪
				11階	25.10坪
				12階	58.47坪
				合計	297.35坪
26	JTB岡山ビル	北区表町1-7-36	1974年4月	4階	56.34坪
				6階	56.34坪
				合計	112.68坪
27	岡山シンフォニービル	北区表町1-5-1	1991年9月	2階	80.00坪
				合計	80.00坪
28	岡山フコク生命表町ビル	北区表町1-6-20	2007年8月	2階	44.49坪
				合計	44.49坪

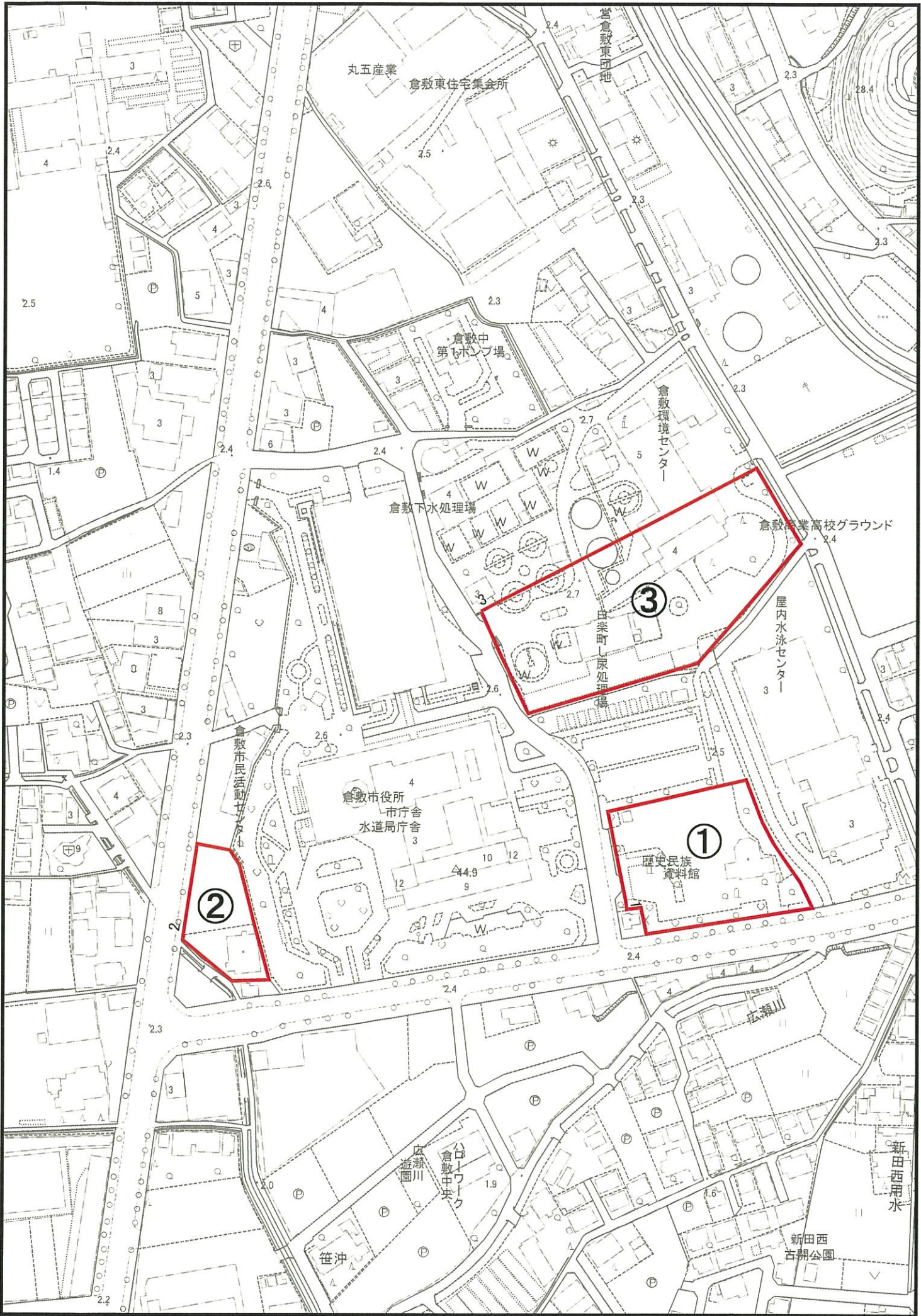




倉敷駅

倉敷市役所







別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	岡山県(環境文化部)
② 関係市町村の名称	美作市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載	自衛隊体育学校
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載	美作市真加部地内 交通アクセス: JR姫新線林野駅から約9km、岡山駅から約60km(車1.5時間) 岡山空港まで約55km(車1.5時間)、関空まで車で2～2.5時間程度 陸上自衛隊日本原駐屯地から直線距離で5Km、車で15～20分程度 面積等: 約13ha(山林6.1ha、雑種地6.8ha) 保安林等の解除により、最大28haまで拡大可能
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付)  イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	ア 本県で策定中の「おかやま創生総合戦略」において、トップアスリートの活用等を通じた地域の一体感や活力の醸成を推進することとしている。また、美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略【先行版】において、若い世代をターゲットとして「育・職・住」の各分野に複合的に効果の高い施策を積極的に打ち出そうとしており、特に「育」の分野における施策として、すでに開校しているレーシングスクールや当該機関との連携による特別支援学校とともに、「個性を伸ばす教育・文化・芸術の充実」の基本目標を達成することが、美作市の地方創生を実現させるために必要不可欠なものにとらえ、誘致を希望している。 当該機関の誘致により、オリンピックに出場する選手を育成するまちとして、市民が故郷に対して誇りを持てるようになり、移住・定住人口の増加につながる効果が期待される。 また、当該機関第2教育課程の競技種目は、一般市民に普及している球技等を含まない特殊な競技種目であるが、これら特殊なオリンピック種目の選手を育成する中で、市内の子供たちにトップアスリートによる指導の機会を与え、全国大会への出場がすすめば、美作市の名前を全国にPRすることができ、更にエリアのスポーツ気運の醸成につながる。 なお、美作市では、美作ラグビー・サッカー場等での全国規模の大会の開催やナショナルチームの合宿等のスポーツに関する実績を有する。  イ 東京一極集中の是正、リスク分散として、政府関係機関の移転を考えた場合、岡山は、陸海空の広域高速交通網が整備され、西日本における交通の重要な結節点であり、また、『晴れの国おかやま』と呼ばれる、自然災害が少なく温暖な気候であるため、絶好の移転候補地である。移転候補地周辺は、豊かな自然環境に恵まれ、集中してトレーニングができる環境にある。 なお、北西に約10km離れたところに陸上自衛隊日本原駐屯地がある。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。  イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 必要な施設を整備するための広大な土地の利用が可能であり、美作市としては土地保有者との用地交渉や地目の変更、開発許可などの協力を考えており、本県としてもできる限りの協力を考えている。  イ 施設内で整備することが前提であるが、美作市内の空き家情報や市営住宅の提供、市移住補助制度の活用等の協力が可能である。
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述	オリンピックでメダルを確保することを目的とし、多くの日本代表選手を有する当該機関は、所有する施設でのトレーニングだけではなく、ナショナルトレーニングセンター等での代表合宿や合同練習等で、国内最高レベルのスポーツ医・科学サポート等も受けている。 関東圏から離れることにより、これらの中央関係機関との連携をどのように維持するかが課題であり、ナショナルトレーニングセンター等でのトレーニングやスポーツ医・科学のノウハウを情報共有できるシステムの構築を図るなど、連携を深めることが必要である。



⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述	美作市は、上記政府関係機関の誘致を希望しており、施設の立地に当たっては、土地の確保など、積極的に協力したいと考えている。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	政策推進課長 市川 智秀
電話番号(直通)	086-226-7402
電子メールアドレス	tomohide_ichikawa@pref.okayama.lg.jp
⑩ 道府県等の提案団体の担当者	
職名・氏名	参事 藤森 裕
電話番号(直通)	086-226-7402
電子メールアドレス	yutaka_fujimori@pref.okayama.lg.jp



◎自衛隊体育学校誘致候補地

